

工業高校における生徒の職業に対する自己効力感の形成に関する研究課題の展望

Research Review and Prospects on Development of Job Self-efficacy in Technical High School Students

山尾 英 一* 森山 潤**
YAMA O Hidekazu MORIYAMA Jun

本稿の目的は、工業高校における生徒の職業に対する自己効力感に関する先行研究を整理し、今後の工業高校における教育研究の方向性を検討することである。まず、工業高校の役割とその教育課程におけるキャリア教育の方向性について整理した。その結果、1978年以降の高等学校学習指導要領改定において工業科の目標から「中堅技術者」の養成という文言が削除された後、近年は「将来のスペシャリスト」の育成という考え方が台頭してきたにも拘らず、工業高校を卒業した後に、関連業種に就職しない生徒や職業生活を適切に営めない生徒が増えつつある点に現在の工業高校の課題を把握した。また、この問題の背景として、工業高校生が様々な学習経験を自己のキャリア形成と適切に結びつけられず、将来の職業生活に対する見通しや自信、展望がもててないことを指摘した。そこで、進路選択に関わる自己効力感形成に関する先行研究を整理したところ、普通科高校や大学生を対象とした調査研究において、生徒の進路選択自己効力の高まりが無気力感の低減や学校適応感の向上に寄与し、キャリア発達上、重要な役割を果たしていることが把握された。しかし、工業高校を対象にこのような観点から自己効力感形成について検討した先行研究はほとんど行われていないことが明らかになった。そこで、これらの先行研究の動向を踏まえ、今後の工業高校においては、①工業高校生の職業に対する自己効力感の構造的な把握、②工業高校生の職業に対する自己効力感の形成要因の検討、③工業高校生の職業に対する自己効力感形成が与える効果に関する検討の3点が研究課題として重要であることを指摘した。

キーワード：職業、自己効力感、工業高校、自信、キャリア形成

1. 目的

本稿の目的は、工業高校における生徒の職業に対する自己効力感に関する先行研究を整理し、今後の工業高校における教育研究の方向性を検討することである。

2. 背景及び問題

2009年（平成21年）告示高等学校学習指導要領¹⁾では、高校教育の目的を、生徒が社会人として一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得し、個性に応じて将来の進路を決定し、その実現に向けて自らを向上させる力、職業を選択する力を養うこととしている。このうち、工業に関する科目（以下、工業科）を主に学科群として構成している高校（以下、工業高校）では、工業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、現代社会における工業の意義や役割を理解させるとともに、環境及びエネルギーに配慮しつつ、工業技術の諸問題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、工業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てることをねらいとしている。同学習指導要領に関する高等学校新教育課程説明会資料²⁾（文部科学省、2010年）（平成22年）では「工業に関する学科においては、これまでも工業科に関する各教科の履修を通して工業に関する基礎的・基本的な知識・技術を身に付けることにとどまらず、実験・実習という実際の・体験的な学習を重視してそれらの知識・技術を実際に活用できる実践力の育成に努めてきている」と述べている。また、同資料では、「長期にわたる景気の低下による不況など、工業高校卒業生に対する求人がこれまでに比べ激減して

きている状況が続いてきている。また、現代の工業技術の進展に伴い、産業界において必要とされる専門知識や技術・技能は、一層高度化かつ総合化するとともに、国境を越えた国際的な分業や国際競争の激化が一層進んでいる」とした上で、「このため、将来のスペシャリストとして必要な専門性の基礎・基本を一層重視させ、将来の職業生活を通して自己実現が図れるよう個性や能力を伸長し、生涯にわたって継続的に学習する意欲や態度を身に付けさせることが重要である」と述べている。

これまで、1951年（昭和26年）の高等学校学習指導要領³⁾の試案で示された高校における工業教育の目標では、「高等学校における工業教育は、将来、日本の工業の建設発展の根幹である中堅技術員となるべきものに必要な、技能・知識・態度を養成するものである」と述べられており、工業の基礎的な技能を習得し、さらに、工業技術の科学的根拠を理解し、これらを高めるために必要な知識を習得することが求められてきた。その後、1956年（昭和31年）に実施された高等学校学習指導要領⁴⁾においても「高等学校における工業教育は、中学校教育の基礎の上にたち、将来我が国工業界の進歩発展の実質的な推進力となる技術員の育成を目的とし、現場技術にその基礎をおいて、基礎的な知識・技能・態度を習得させ、工業人としての正しい自覚をもたせることを目指すものである」とされてきた。1960年（昭和35年）及び1970年（昭和45年）の高等学校学習指導要領⁵⁾⁶⁾における目標においても、「工業の各分野における中堅の技術者に必要な知識と技術を習得させる」と述べている。しかし、1978年（昭和53年）以降の高等学校学習指

* 大阪市立泉尾工業高等学校

平成29年6月21日受理

** 兵庫教育大学大学院教科教育実践開発専攻生活・健康・情報系教育コース、教育実践高度化専攻授業実践開発コース 教授

導要領⁷⁾の改定内容では、工業科の目標から「中堅技術者」の養成という文言が削除され、工業科の専門科目の最低履修単位数が35単位から30単位に削減されてきている。その後、1999年（平成11年）3月告示（2003年一部改定）高等学校学習指導要領⁸⁾では、工業科の専門科目の最低履修単位数がさらに30単位から25単位にまで削減されてきた。また、卒業単位数に触れても1951年（昭和26年）の試案では、85単位以上となっていたが、1978年（昭和53年）に80単位に削減され、それ以降の現行では74単位以上となった。

このように、上記の資料が指摘する「将来のスペシャリスト」の育成とは裏腹に、十分な専門性を身につけられないまま、卒業していく生徒が増加している。このような状況の中で、近年、工業高校卒業後、関連する職業に就職しない生徒、就職しても定着せずに早期に離職する生徒、フリーターや無業者の増加、就職せずに進路を先延ばしするモラトリアム化する生徒の増加が見られる。そして、それに加え地道な職業を嫌う製造業離れなど多くの問題が発生している⁹⁾。したがって、工業高校では、3年間の学習指導の集大成として、就職や進学など個々の生徒の進路を実現させる進路指導は極めて重要である。本稿では、このような背景のもと、今後の研究で取り組むべき課題を明らかにするものである。

3. 先行研究の整理

3.1 職業指導・進路指導及びキャリア教育に関する先行研究

(1) 職業指導・進路指導及びキャリア教育の史的展開

我が国のキャリア教育の成り立ちについては、1915年（大正4年）、入沢宗壽が著書の「現今の教育」で米国における Vocational Guidance を初めて「職業指導」と訳し紹介された。1919年（大正8年）に、職業行政が中心に青少年に対する公立施設として、初めて大阪市立児童相談所で満20歳未満を児童として扱い、職業指導として学校選択、職業紹介、紹介所の指導を業務として行われたことが職業指導の始まりである。その後、学校教育への職業指導の導入が見られ、1925年（大正14年）、内務省、文部省連盟による通牒「少年職業書紹介二関スル件」が職業紹介所と小学校との連携による職業紹介を求めたことで学校教育へ拡大した¹⁰⁾。また、我が国における職業指導の定義¹¹⁾については、1947年（昭和22年）に交付された職業安定法5条によれば、「職業に就こうというものに対し、その者に適当な職業の選択を容易にさせ及びその職業に対する適応性を大ならしめるために必要な実習、指示、助言その他の指導を行うことをいう」と標記されている。また、文部省1955年（昭和30年）の定義¹²⁾については、「学校における職業指導は、個人資料、職業学校情報、啓発的経験、及び相談を通じて生徒自らが将来の進路の選択、計画をし、就職又は進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸張するように、教師が教育の一環として、組織的継続的に援助する過程である」と説明された。そして、学習指導要領では、職業指導（Vocational Guidance）から進路

指導（Career Guidance）に文言が変更しており、「進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験、及び相談を通じて生徒自らが、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学をして、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸張するように、教師が組織的、継続的に指導、援助する過程をいう」と定義¹³⁾している。1983年（昭和58年）に改定された内容については、「進路指導は生徒の一人ひとりが、自分の生き方への関心を深め、自分の能力・適性の発見に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来の展望を持ち、進路選択・計画をし、卒業の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な生徒の自己指導力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程と言い換えることもできる」と明示している¹⁴⁾。

一方、日本進路指導学会（2005年に日本キャリア教育学会と名称変更）は、1987年（昭和62年）に進路指導の総合的な定義¹⁵⁾を「進路指導は、個人の生涯にわたる職業生活の各段階、各場面において、自己と職業の世界へ知見を広め、進路に関する発達課題を主体的に達成する能力、態度等を養い、それによって、個人、社会の双方にとってもっとも望ましいキャリアの形成と職業的自己実現を図ることができるよう、教育的・社会機関ならびに産業における専門的立場の援助者が体系的・継続的に指導援助する過程である」と示している。その後、文部科学省は、1999年（平成11年）に中央教育審議会の答申¹⁶⁾「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」のなかで、「キャリア教育」という文言を初めて使用している。それは、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技術を身につけるとともに、自己の個性を理解し主体的に進路を選択する能力、態度を育てる教育であるとともに、小学校段階からの発達段階に依じての実施や家庭や地域などの連携のもと、体系的な学習を重視すると共に、学校ごとの目標設定や教育課程に位置付けて計画的に行う必要があると明示している。また、文部科学省2004年（平成16年）による進路指導とは、「生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力、態度を身につけることができるよう指導援助することである」¹⁷⁾と述べており、進路選択が間近に控えた時期となつてからの指導・援助や斡旋だけではなく、入学から卒業までにとどまらず、卒業後の追指導までも包含した計画的・組織的な教育活動であると説明している。さらに、文部科学省2004年（平成16年）は、キャリア教育を「児童生徒一人ひとりのキャリア発達を、それにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と捉え、「児童生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育てる教育」と短くまとめている¹⁸⁾。また、2年後の2006年（平成18年）に60年ぶりとなる教育基本法が改正され、その翌年には、学校教育法も改正された。そして、2009年告示（平成21年）の「中央審議会キャリア教育・職業教育特別部会報告書」には、「勤労観・職業観や社

会・職業的自立を図るための能力等を義務教育から高等教育に至るまで体系的に身に付けさせるため、キャリア教育の視点に立ち社会・職業とのかかわりを重視しつつ教育の改善充実を図ることが重要である」と報告している¹⁹⁾。このように、「職業指導」、「進路指導」、「キャリア教育」と今日に至るまでに文言は変更されてきているが、学校教育における生徒の自己実現に向けた将来設計において、在籍時のみならず、卒業後に至る教育支援に変わらないことは言うまでもない。

(2) 今後の目指すべきキャリア教育の方向性

文部科学省委託研究（国立教育政策研究所生徒指導研究センター）2011年（平成23年）による「キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書」²⁰⁾のなかで、これまで、日本の進路指導は継続的・組織的取組を目指してきたが、「キャリア発達を促す観点から生徒の能力を育てる」という考え方が十分ではなかったことを報告している。それらは、これまで、進路指導の構造化モデルの開発として、欧米諸国のキャリア発達支援モデルを中心に研究の対象とされてきたが、社会環境、教育体系など学校教育と子どもの成育環境などの背景が日本とは異なるために導入することに意味がないものと示された。しかし、どのプログラムにも「育てるべき能力（competencies）」として共通する点があることから、具体的能力を決定する過程において参考とされ、平成14年に同研究センターが提示した「4領域8能力」は、その先行する研究の成果を引き継いで開発されたものである。それは、平成8年から2年間にわたって実施されたもので、「進路指導部会」（小学校、中学校、高等学校、大学教員及び企業の代表者からなる部会委員）が、海外のモデルで取り上げた能力等を参考に「将来、自分の職業観・勤労観を形成・確立して、自立的に社会の中で生きていくために、発達の育てなければならない能力、態度とは何か」について議論された上で、日本の学校で児童生徒のために実践できることを検討した成果であるものと報告している。

「4領域8能力」とは、「人間形成能力（自他の理解能力、コミュニケーション能力）」、「情報活用能力（情報収集・探索能力、職業理解能力）」、「将来設計能力（役割・把握・認識能力、計画実行能力）」、「意思決定能力（選択能力、課題解決能力）」である。また、「進路指導部会」では「competency-based（育成する能力を基盤とした）を理念として、小学校から高校の12年間に及ぶ進路指導の構造化を提案するにいたった」とも示している。それらは、「能力（competency）」について、一般には能力と訳されるが、「ある課題への対処能力のことで、訓練によって習熟するもの」という意味を内包し、この言葉の背景には、「できるかどうか」、「可能性があるかどうか」という個人の現能力を重視する姿勢ではなく、「訓練で習熟させられる」、「一緒に努力すればできるようになる」という「育成」の姿勢であることを示している。また、competentとは「自信をもてる」ことであり、児童生徒が「やればできると感じ、自信をもてる

ようになる」ことが competency-based の効果であると示している。しかし、これら「4領域8能力」については、①高等学校までの想定にとどまっているため、生涯を通じて育成される能力という観点が薄く、社会人として実際に求められる能力との共通言語となっていない②提示されている能力は例示にもかかわらず、学校現場では固定的にとらえている場合が多い③領域や能力の説明について十分な理解がなされないまま、能力などの名称の語感や印象に依拠した実践が散見されるなどの課題が指摘されてきている。

これに対して、キャリア発達は生涯に渡って育成されるべき能力であり、より一層現実に即して社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力として再編された。それは、今後目指すべきキャリア教育として、中央教育審議会（2011）（平成23年）の「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」²¹⁾において、「社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑の移行に必要な要素」が提言されている。それは、「分野や職種にかかわらず、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力」として「基礎的・汎用的能力」と示されており、「人間関係形成・社会形成能力」、「課題対応能力」、「自己理解・自己管理能力」、「キャリアプランニング能力」という4つの資質・能力の必要性を指摘している。これは、1人ひとりのキャリア発達を支援し、個々に相応しいキャリア形成をしていくために、必要な能力や態度を育てることを目指したものである。このことから、職業を中心とする就職志望者の多い工業高校においては、特定の産業分野に関連する専門性を学んできた自己の学習経験をどのように将来の職業生活と関連づけて、個々の生徒の肯定感や自信などから、職業観・勤労観を形成・確立させ、自立的に社会の中で生きるために必要な能力、態度を育てることは極めて重要と考えられる。

しかし、先述したように特定の産業分野に関連する専門性を学んできた工業高校であっても、自分に自信があまり持てず卒業後に向けて、関連職業に就職する意識が低い生徒、進路意志決定ができない生徒、職業生活を適切に営めない生徒、就職しても早期に離職する生徒、就職せずにモラトリアム化する生徒の増加が見られる。依田（2005）²²⁾は、工業高校の教育実践において生徒の自信喪失の現実とその回復の必要性が指摘されていると述べ、生徒の自信を育てることは教育活動の重要なねらいのひとつであるとして、教育的価値概念として深められるべきものであると述べている。

以上を踏まえ、工業高校で学ぶ生徒に工業高校での学習経験に対する肯定感や自信から将来の職業を展望する感覚を持たせ、主体的に学習に取り組む姿勢を養うことが重要な課題となる。このような、肯定感や自信から将来を展望する感覚は一般に自己効力感と呼ばれている。この課題の対処として換言すれば、現在の工業高校における実践上における教育支援の在り方を提案するためには、専門性を学ぶ工業高校生が学校生活の様々な場面や

機会において、どのように将来の職業に対する自己効力感を形成・変容しうるかに焦点を当てなければならない。その際、工業高校における進路指導や学習指導の方法など、工業高校における教育課程とキャリア発達との関連を視野に入れ検討することが重要であると考えられる。ここに、工業高校生の職業に対する自己効力感研究の必要性を指摘することができる。

3.2 職業に対する自己効力感に関する先行研究

(1) 概念の整理

①自己効力感の概念

自己効力感 (Self-efficacy) という概念は、1977年に“Psychological Review”誌に掲載された“Self-efficacy: Toward a unifying of behavioral change”という Bandura の論文から用いられた用語である。Bandura によると自己効力感とは、特定の行動に対する遂行可能性の認知であり、自分は適切な行動をうまくやり遂げることができると感じることである。つまり、自己効力感とは、行動に直接的に影響を与えると仮定されており、自己効力感が高ければ課題に積極的に取り組むことができ、得られる結果のレベルが高くなる。逆に、自己効力感が低いと課題への取り組みも消極的になり、得られる結果のレベルも低下すると考えられている²³⁾。そして、自己効力感というものは、自然発生的に生じるものではなく、4つの情報源に基づいて獲得されると指摘している。まず、一つ目の情報源である個人的達成 (performance accomplishments) とは、自ら行動して達成経験することであり、自己効力情報源の中で、最も強力かつ有効な要因とされている。二つ目の情報源である代理学習 (vicarious learning) 効果とは、自分で行動しなくても社会的モデルの成功過程を観察することで、自分にもできそうだと効力予期を形成することである。三つ目の情報源である言語的説得 (verbal persuasion) とは、他者からの示唆・勧告を受け、自己効力が上昇することである。四つ目の情報源である情緒的喚起 (emotional arousal) とは、生理的反応によって効力予期が影響を受けることであると述べている²⁴⁾²⁵⁾。また、Bandura (1985)²⁶⁾ は、人間の行動を決定する要因として、先行要因・結果要因・認知的要因 (予期機能) の3つを示しており、個人の認知的要因が行動変容に果たしうる役割について検討している。その結果から、ある行動がどのような結果を生み出すかという予期を結果予期 (outcome expectancy)、ある結果を生み出すために必要な行動をどの程度うまくできるのかという予期を効力予期 (efficacy expectancy) と呼び、主体がどの程度の効力予期をもっているかを認知したときに、その主体には自己効力があるものと説明している。このように自己効力感とは、学習者と課題との相互作用を通して形成・変容されうる認知であり、短期的・長期的に課題解決に向けた展望や見通しをもたらすものである。本研究では、工業高校生の将来の職業に対する自己効力感を、Bandura の考え方にに基づき、「工業高校生が将来の自己の職業生活を適切に営めそうであると感じる遂行可能性の認知」と定義し、工業高校での学習経験に対す

る肯定感から将来の職業を展望する感覚と捉えることにする。

②キャリア発達概念

一方、高校での進路指導においては、生徒が社会との関わりの中で将来の自己像を見つめ、その実現に向けて努力しようとする意識を高めていくことが重要である。このような個人と社会との相互作用は、キャリア (Career) という言葉を用いて説明される。キャリアとは、一般的には経歴、履歴またはその人の専門職業、仕事などの意味に使われることが多いが、使用する人や研究者によってさまざまに定義されている。渡辺(2007)²⁷⁾ は、「日本においてキャリア (Career) という用語は、職務 (job)、職種 (Occupation) とほとんど同義語的に用いられている現実もあり、職業生活での昇進、昇格という意味を内包させていたりする。」と述べている。また、「『キャリア』という言葉には、『職業との関わりにおける個人の行動』、あるいは『個人が、具体的な職業や職場などの選択・決定を通して創造していく個人側のプロセス』という意味が含まれており、仕事を経験している『個人』『個人の内面』の意味が内包されている。」と述べている。

Raynor & Entin (1982)²⁸⁾ は、キャリアの概念について「現象学的な概念であると同時に、行動に関わる概念である」とした上で、「個々人が行う事と、その人の自己についての見方とを結びつける概念」とし、キャリアが「長期間にわたって抱く自己についての感覚から成っており、それは個人の行為とその結果を通して明確化される。キャリアは、人が自分の社会環境の文脈の中で自己の捉え方を規定する」と説明している。これらの考え方を踏まえ木村 (1997)²⁹⁾ は、キャリアを①何らかの意味で上昇的な要素を含む仕事 (職業的) 移動、②個人の生涯にわたって継続するもの、③その中心となるものは個人にふさわしい人間的成長や自己実現であることの3点が含意されていると指摘している。

このようなキャリアの持つ人間的成長や自己概念の要素には、その発達過程を捉える視点が含まれている。ここでいう自己概念とは、Super (1963)³⁰⁾ によると「個人が主観的に形成してきた自己についての概念」である主観的自己と「他者からの客観的なフィード・バックに基づき自己によって形成された自己についての概念」である客観的自己の両者が、個人の経験を通して統合され、構築されていくものと示している。また、自己概念は、個人が自分の価値、興味、能力をどのように捉えているかについての多様な側面を持つものであり、その中でキャリアに関する側面に関わる自己概念はキャリア自己概念 (Career Self-concept) と呼ばれており、キャリア自己概念を発達させ実現していくプロセスはキャリア発達と呼ばれている。例えば、Gysbers (2005)³¹⁾ は、生涯にわたるキャリア発達を「一人の人間の人生における役割、そして出来事を統合することによって、生涯を通じてなされる自己発達」と定義としている。このことについて Super (1957)³²⁾ は、キャリア発達の過程を自己概念の

成熟、発達という観点から「成長期」、「探索期」、「確立期」、「維持期」、「移行期」に分類し、生涯にわたる人間のキャリアを時間で表現するライフキャリアレインボー³²⁾を図示している。

また、Super (1963)³³⁾ は、青年期の職業に対する興味・関心・考え方や職業選択等を通じて、職業的自己概念が形成されることを指摘しており、浦上 (1996)³⁴⁾ は、進路選択過程に対する自己効力感が高いことは、進路探索意図や進路探索行動を促進するものであると述べている。これらの意識と自己概念との間には、密接な関性があることも指摘している。これらのことから、工業高校において形成される自己概念と職業に対する自己効力感の間には、浦上が述べるように何らかの関連性があるものと予測できる。そして、Super (1984)³⁵⁾ は、キャリア発達課題へ取り組もうとする個人の態度的・認知的レディネスとしてキャリア成熟 (career maturity) という概念を提唱している。キャリア成熟は、心理社会的構成概念であり、それは成長から解放までのライフ・ステージの一連の職業的成熟の程度を意味するものである。我が国では、坂柳 (1999)³⁶⁾ が「成人が自分のこれからの人生や生き方、職業生活、余暇生活について、どの程度成熟した考えを持っているかを表す概念」として成人キャリア成熟という概念を定義し、「成人キャリア成熟尺度」を構成している。この尺度は、自己のキャリアに対して、積極的な関心をもっているかという「キャリア関心性」、自己のキャリアへ対して、将来展望を持ち、計画的であるかという「キャリア計画性」、自己のキャリアへの取り組み姿勢が、自律的であるかという「キャリア自律性」の3因子で構成されている。このように、キャリアの概念は発達の観点から整理され、工業高校のみならず、あらゆる学校段階における進路指導の中心的な概念となっている。しかし、工業高校においては特に、教育課程の持つ専門性と産業との繋がりを背景とするため、生徒にそれぞれの自己実現に向けて将来の職業に対する自信や展望を適切に持たせることが重要と考えられる。

③キャリア発達と自己効力感との関連性

職業に対する自己効力感のように、生徒の進路選択やキャリア形成における自己効力感 (進路に対する自己効力感, career self-efficacy) の概念を初めて用いたのは、Hackett & Betz (1981)³⁷⁾ である。彼らは、Bandura の提唱した社会的学習理論を職業選択の領域に応用し、社会的認知理論 (social cognitive theory) を構築している。さらに、Betz & Hackett (1981)³⁸⁾ は、職業に対する興味と職業に関する自己効力感との間に関連性がみられており、効力の信念が強いほど、所定の職業分野に興味をより多く示し、職業に関する自己効力感が、職業興味を高めていくことを示している。そして、Taylor & Betz (1983)³⁹⁾ は、進路選択に対する自己効力感の強い者は、進路選択行動を活発に行い、努力をする一方、自己効力の弱い者は、進路選択行動を避けたり、不十分な活動に終始してしまうと述べている。特に、Lent, Larkin & Brown (1989)⁴⁰⁾ は、職業に関する自己効力感と職業に

対する興味が結びついて生徒が自己の職業選択を予測すると指摘している。また、Lapan & Jingeleski (1992)⁴¹⁾ は、職業に関する自己効力と職業に対する興味、職業に対する希望達成の期待が相互に強く関連していると述べている。さらに、Hackett & Lent (1992)⁴²⁾ によると、現在の職業に関する自己効力は、結果的に興味を通して直接的・間接的に将来の仕事の遂行と選択に影響を与えることが指摘されている。

このような将来への展望と現在の行動とを関連づける心理的要因について、Lewin (1954)⁴³⁾ は時間的展望体験という概念を提唱している。ここでいう時間的展望体験とは、「ある一定の時点における個人の心理学的過去および未来についての見解の総体」である。このことから、富安 (1997b)⁴⁴⁾ は、自己効力が将来の行動遂行の確信度を意味することから考えると、自己効力と将来に対する見通し、つまり未来に対する時間的展望との間に密接な関連があると考え、進路決定自己効力と時間的展望との関連について、大学3年生を対象とした研究が見られる。この尺度は、日本の大学生の様々な進路を想定し、卒業前と卒業後の進路決定行動に必要であると考えられる質問項目として、Taylor & Betz (1983)³⁹⁾、Crites (1965)⁴⁵⁾、中西 (1976)⁴⁶⁾、竹内・坂柳 (1982)⁴⁷⁾、および下山 (1986)⁴⁸⁾ の各尺度を参考に構成したものを用いて調査している。また、白井 (1994)⁴⁹⁾ は、時間的展望体験の構成因子として将来の目標があるか、そのために何を準備しているかという「目標指向性」、自分の将来に希望が持てるか、将来を切り開く自信があるかという「希望」、現在の生活が充実しているか、現在の生活に満足しているかという「現在の充実感」、過去を受け入れることができるか、過去の出来事にこだわっていないかという「過去受容」の4因子を抽出している。この尺度を用いて大石・岡本 (2009)⁵⁰⁾ は、青年期における時間的展望とレジリエンスとの関連について検討している。その他にも、白井の尺度を用いた研究には、奥田 (2008)⁵¹⁾ による大学生の時間的展望の構造に関する研究や富山 (2010)⁵²⁾ による普通科高校生の学習に対する動機づけと将来展望に関する研究などが見られる。渡辺ら (2007)⁵³⁾ が「キャリアが『時間的な経過』を内包する言葉であるということは、たとえば、『いま』と一時点を、過去および未来という時間軸のなかの通過時点という側面から捉えるという意味である。いまを経験していることを、過去と未来という時間帯のなかで経験として理解するという意味である」と述べるように、工業高校での進路指導においても、生徒のキャリア発達を適切に支援するためには、キャリアの持つ時間的連続性の視点を重視することが重要である。

(2) 進路選択に関する自己効力に関する先行研究

①進路選択自己効力の測定尺度研究

Taylor & Betz (1983)³⁹⁾ の大学生を対象とした「Career Decision-Making Self-Efficacy Scale (CDMSE)」を参考に開発された自己効力測定尺度研究が見られる。富永 (2008)⁵⁴⁾ は、Taylor & Betz によって提唱された

CDMSE の訳語が「進路選択自己効力」であることを示し、Betz (2001)⁵⁵⁾ は、進路選択自己効力を個人が進路を選択・決定するにあたって必要な課題を成功裡に収めることができるという信念であることを示している。また、富永は、これまでの進路選択自己効力に関する研究について、発達の視点からアプローチされた研究は数が少ないことを主張している。さらに、これまでの研究の多くは大学生を対象としたもので、発達の視点からそのメカニズムを検討した研究などほとんど見られなかったことから、今後は少なくとも小学校段階から大学段階に至るまでの進路選択自己効力の形成過程の検討の必要性を指摘している。また、富永は、これまでの進路選択自己効力に関する研究を整理し、①進路選択自己効力の評価・測定尺度研究、②進路選択自己効力と進路選択に関わる要因との関連を検討した研究、③進路選択自己効力を高める方法についての研究の3分類にまとめている。以下に我が国の進路選択自己効力に関する研究を示すことにする。

②進路選択自己効力の評価・測定尺度研究

これまで我が国でも、(CDMSE: 進路選択自己効力尺度)を参考にした進路選択自己効力を測定するための尺度開発の研究が見られる。大学生を対象とした自己効力尺度については、浦上 (1995)⁵⁶⁾ の「大学生の進路選択に対する自己効力尺度」が最も我が国で使用されている尺度であると認められている。この尺度は一因子構造が妥当とされており、その後、研究者による因子分析が行われた研究でも支持されている。一方、浦上 (1995)⁵⁶⁾ 以降の研究では、古市 (1995)⁵⁷⁾ の「進路決定効力感測定尺度」は、「自己適性評価」、「計画立案」、「職業情報収集」、「困難解決」の4因子で構成された自己効力尺度を作成している。富安 (1997a)⁵⁸⁾ の「大学生用進路決定自己効力尺度 (日本語版)」は、CDMSEを翻訳・修正後に、中西 (1976)⁴⁶⁾ の「進路発達検査」、竹内・坂柳 (1982)⁴⁷⁾ の「進路成熟態度尺度」、及び下山 (1986)⁴⁸⁾ の「進路未決定尺度」を参照している。その因子構造は、「進路選択」、「情報収集」、「自己評価」、「計画立案」、「問題解決」の5因子で構成された自己効力尺度を作成している。また、富永 (2000)⁵⁹⁾ は、富安 (1997a)⁵⁸⁾ と浦上 (1995)⁵⁶⁾ を参考にした「進路選択過程における自己効力尺度」を作成している。その因子構造は、「将来展望と計画立案」、「基礎情報収集」、「強い意志」、「興味・関心」、「職業情報収集」、「職業意義の明確さ」、「他者への相談」、「就職における自己把握」、「問題解決」、「挑戦指向」、「キャリア計画」の11因子で構成された自己効力尺度である。その他にも、安達 (2001a)⁶⁰⁾ の「進路選択に対する自己効力感尺度」では、Taylor & Betz (1983)³⁹⁾、浦上 (1995)⁵⁶⁾、古市 (1995)⁵⁷⁾ 及び富安 (1997a)⁵⁸⁾ を参照にしたが、5因子構造ではなく1因子が妥当であることを確認している。長岡・松井・山田 (2001)⁶¹⁾ の「進路選択に対する自己効力尺度」では、浦上 (1995)⁵⁶⁾、古市 (1995)⁵⁷⁾ 及び富安 (1997a)⁵⁸⁾、長岡・松井 (1999)⁶²⁾ を参考にしており、「自己評価」、

「情報収集」、「目標選択」、「計画立案」、「問題解決」の5因子で構成されている。

高校生を対象とした評価・測定尺度研究については、浦上 (1991)⁶³⁾ の「高校生の進路決定に対する自己効力を測定する尺度」、高須 (1997)⁶⁴⁾ の「進路意志決定自己効力感尺度」がある。また、大濱・古川 (1999)⁶⁵⁾ は、浦上 (1995)⁵⁶⁾ 及び富安 (1997a)⁵⁸⁾ を参考に就職と進学に対応できる「進路選択に対する自己効力測定尺度」を作成している。この尺度は、「進路選択」、「情報収集と計画立案」、「他者からのアドバイス」、「進路変更の柔軟性」、「意志の強さ」の5因子で構成されている。永作・新井 (2002)⁶⁶⁾ の「高校生用進路決定自己効力尺度」は、永作・新井 (2001)⁶⁷⁾ の再検討後、因子妥当性の検討がされ、「進路決定の意志」、「情報収集能力」、「興味理想決定」の3因子が妥当であることを示している。大谷 (2003)⁶⁸⁾ は、大濱・古川 (1999)⁶⁵⁾ の尺度を使用し、「進路の明確さ」、「進路変更の柔軟性」、「意志の強さ」の3因子を抽出し、学科・学年で進路選択自己効力に差があることを確認している。また、中学生を対象とした尺度では、長谷川 (1995)⁶⁹⁾ の「中学生用進路決定に対する自己効力尺度」が見られ、その後、松井・奈良井 (2001)⁷⁰⁾、宮崎・西川 (2004)⁷¹⁾ は、尺度作成で長谷川の尺度を参考にしている。

富永は、これらの先行研究には発達の視点が欠如していると指摘した上で、富永 (2006)⁷²⁾ の「高校生のための進路選択自己効力 (HCDMSE) 尺度」では、CDMSEと高校生を対象とした既存尺度の全項目の比較検討を行っている。その結果、「職業情報収集」、「課題解決」の2領域で、特に大学生と高校生の項目内容の違いを示し、高校生独自の尺度の必要性を明らかにしている。さらに、発達段階を考慮した上で、対象者が進路を選択・決定するために必要な行動が、個々の具体的な課題として設定された項目からなる「進路選択自己効力尺度」が求められることを指摘している。

③進路選択自己効力と進路選択に関わる要因との関連を検討した研究

③については、進路選択自己効力と進路未決定、進路成熟など進路選択行動との関連についての研究を示している。まず、大学生を対象とした研究では、富永 (2000)⁵⁹⁾ が、女子大学生を対象とした「進路選択自己効力」と実際の進路選択行動 (時期・内容) との関連を検討している。その結果、「職業情報収集」、「基礎情報収集」と早期からの積極的な進路選択行動との間に強い関連が認められている。安達 (2001a)⁶⁰⁾ は、社会・認知進路理論 (Lent et al, 1994)⁷³⁾ で設定されている進路発達プロセスについて検証しており、進路選択自己効力と結果期待は、いずれも就業動機を媒介して探索意図に肯定的な影響を及ぼしたことを明らかにしている。また、安達 (2001b)⁷⁴⁾ は、CDMSEと古市 (1995)⁵⁷⁾ の尺度を参照し、「自己評価と職業情報の収集に対する効力尺度」を作成し、2つの進路選択自己効力から就業動機、そして職業未決定へと至る因果関係について検討している。

その結果、「自己評価」から就業動機に正のパスが認められている。また、職業未決定への影響には学年差が認められ、1年生は「職業情報収集」が、2年生は「自己評価」が職業未決定を規定することを示している。長岡・松井・山田(2001)⁶¹⁾は、教育実習前後における進路選択自己効力と進路成熟との因果関係を検討している。その結果、教育実習前後における進路選択自己効力から実習後の進路成熟へのパスは有意でなく、実習前の進路選択自己効力は実習前への進路成熟を介して、間接的に実習後の進路成熟を高めていることを示唆している。児玉・松田・戸塚(2002)⁷⁵⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を用いて大学生の情報収集行動に及ぼす進路選択自己効力及び、職業的アイデンティティの影響を検討している。その結果、進路選択自己効力は、友人等からの身近な情報や目上の人からの情報の活用に影響を与えたいことを明らかにしている。高校生を対象とした研究では、大谷・久保田(2000)⁷⁶⁾が、大濱・古川(1999)⁶⁵⁾の尺度を使用し、進路選択自己効力(特に「実現性」と「意志」)を高めることにより、生徒の無気力を低減させ、現在の生活への適応を促進する可能性を示している。大谷(2003)⁶⁸⁾は、進路選択自己効力が高いほど、内的統制感が高いほど学校適応感が高いことを明らかにしている。

また、松井・奈良井(2001)⁷⁰⁾は、中学生を対象に、長谷川(1995)⁶⁹⁾の尺度を文言などの修正を用いて、坂柳(1992)⁷⁷⁾の「学校適応と進路成熟」と進路選択自己効力との関連を検討している。その結果、1・2年生では、他人から承認を得ている者が進路選択自己効力が高いものの、3年生ではその影響が明確でないことを明らかにしている。また、女子の方が男子よりも進路選択自己効力が高いことも明らかにしている。

④進路選択自己効力を高める方法についての研究

④については、進路選択自己効力を高めることによって進路選択者が抱える問題が改善される可能性が高いと考えられることを示している。まず、大学生を対象とした研究では、川崎(1999)⁷⁸⁾が浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、職業情報検索による進路選択自己効力の変化を検討している。その結果、情報検索の効果は認められなかった。実験群・統制群とも2回目の自己効力が有意に高まったことを示している。下村(2000)⁷⁹⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、職業レディネス高群の方が進路選択自己効力が高い。自己分析課題は、進路選択自己効力にあまり影響を与えず、部分的文系ではやや自己効力は高まるが、理系では低まる傾向を指摘している。また、コンピュータによる情報検索そのものが進路選択自己効力に影響を与える可能性も指摘している。三村・白石(2001)⁸⁰⁾は、富安(1997a)⁵⁸⁾の尺度を使用し、進路に関する8回の授業の前後で、「情報収集」、「計画立案」及び「問題解決」に有意差が見られ、授業の効果を確認している。高良・金城(2001)⁸¹⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、インターンシップ経験による進路選択自己効力及び職業レディネスの変化は認められなかったが、インターンシップに対する満足度が高い群は、両

得点がありに高まることを明らかにしている。田澤(2002)⁸²⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、就職活動中開始から終了まで約1ヶ月ごとに縦断調査により、就職活動を行う最中に、大学生の進路選択自己効力は変容することが、質問紙及び面接調査によって明らかにしている。また、その変容には、個人の捉え直しに伴うことを示している。安住・足立(2004)⁸³⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、生相談室で行うキャリアグループの効果を検証している。その結果、進路選択自己効力は3年時よりも4年時に有意に上昇したが、C、G参加群・否参加群で有意差は確認されず、C、G参加者の自己効力は時間の経過とともに(参加前<参加直後<1年後)有意に高まったことを明らかにしている。また、高校生を対象としたものは、大濱・古川(1999)⁶⁵⁾が、進路先訪問との先輩の体験談の効果を検討している。その結果、どちらも進路選択自己効力の変化は有意ではないことを示している。笹谷・小川(2002)⁸⁴⁾は、自己紹介のためのプレゼンに取り組む授業によって、「計画に対する心構え」のみ実験群でプラスの変化が見られ、授業への参加不参加に関わらず、「進路選択とその計画性」と「対人情報収集能力」は一ヶ月後の再調査時の方が有意に進路選択自己効力が高い結果が見られている。中野・鈴木(2002)⁸⁵⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、特性的効力感と進路選択自己効力は正の相関であることを確認し、GSE上位群は学年とともに進路選択自己効力は下降し、GSE下位群は学年とともに進路選択自己効力が上昇することを示している。宮下(2003)⁸⁶⁾は、浦上(1995)⁵⁶⁾の尺度を使用し、AO選抜入学者は、進路選択理由がアカデミック型で進路選択自己効力も高いが、AO選抜の間(高校3年生の6月~11月)の個人内の自己効力には有意差はみられないことを示している。中学生を対象としたものは、下村(2007)⁸⁷⁾が、坂柳・清水(1990)⁸⁸⁾の「進路課題自信尺度」を使用し、コンピュータを活用したキャリアガイダンスの効果について検討している。その結果、コンピュータ活用の仕方を3群(自由使用群・テスト先行群・職業リスト群)設定した実験の結果、コンピュータ使用後に進路選択自己効力は全て有意に高まり、進路成熟度自律度によって効果の違いがあることを示している。これら先行研究では、進路選択自己効力が進路選択者の抱える問題や、進路選択意識、態度との比較的強い関連があることを明らかにしている。この結果から、前述したように富永は、発達視点から検討すべき点について、進路選択能力の発達との相互の影響について、進路選択自己効力と進路選択能力を中心としたキャリア発達の諸側面との関連を明らかにしていく必要があると指摘している。そして富永は、進路選択能力領域について尺度構成を行った河崎(2003)⁸⁹⁾の、「意志決定への自信」は中学生よりも高校生の得点が低いことから、河崎が、今日の教育事情の中、高校生は生き方を模索しつつも積極的な意思決定をあえて避ける傾向にあるという知見に着目している。富永は、このことから、能力の実態と進路選択自己効力を組み合わせたア

セスメントが、より効果的なキャリア発達支援になるものと述べている。これらを踏まえると、進路を選択・決定するにあたって必要な行動に対する自己効力感であり、本研究では、対象者が工業高校生に限定されることを考慮し、広瀬(1998)⁹⁰⁾の特定の場面・状況ごとに特定の行動に影響を与えるものであるとの考えから、特定の産業分野を背景に持つ工業高校で習得する技術・技能・資格取得などの学習経験から、将来の職業に対する自己効力感を把握する尺度を新たに構成する必要があるものと考えられる。

以上のように、これまでの進路選択自己効力に関する先行研究から、進路選択自己効力の形成要因として、教科学習や進路成熟などがその影響対象として、キャリア発達や対人関係力等があげられる。これらの自己効力に関する先行研究に基づく、Betz(2001)⁹¹⁾が提唱する進路選択自己効力は、個人が進路を選択・決定するにあたって必要な課題を成功裡に収めることができるという信念であるとの考えから、工業高校生が将来の自己の職業選択・決定するにあたって将来の職業を適切に営めそうであると感じる遂行可能性の認知と捉え、工業高校での学習経験に対する肯定感から将来の職業を展望することができる信念であると考えられる。したがって、工業高校生の職業に対する自己効力感とその関連要因の構造を把握することは、今後の工業高校における進路指導と教科指導、生徒指導に向けて極めて基礎的な知見を提供することができると考えられる。

⑤進路不決断に関する研究

工業高校では、3年間の学習指導の集大成として、就職や進学など個々の生徒の進路を実現させる進路指導は極めて重要である。そのため、工業高校の進路指導では、様々な啓発活動と共に具体的な進路の選択、実現に向けた多様な支援が行われている。このような進路指導のプロセスを通して、生徒に自らの適性や資質、能力を見つめさせ、キャリア形成に向けた指導を図りつつ、適切な進路を切り開かせていかなければならない。しかし、特定の産業分野に関連する専門性を学んできた工業高校生であっても、就職を目前に、適切に進路意志決定ができない生徒が少なからず見受けられる。このような生徒は、自らの進路に葛藤し、決定する決断を下すことができない状態にあるのではないかと考えられる。このような、生徒が自らの進路を決断できない状態は、キャリア心理学の分野において、進路不決断(Career Indecision)と呼ばれている(Osipow, Carney & Barak1976)⁹²⁾。進路不決断について清水(1990)⁹³⁾は、どのような原因で不決断が生じているのかを因子分析し、進路不決断尺度を構成している。この尺度は、「将来の職業の意志決定」に関する8因子で構成されている。第1因子は、職業を決めることの必要性は認識していても、決定するという事に不安を抱いていることを意味する「職業決定不安」因子である。第2因子は、職業について考えすぎて決まらない、いろいろと興味があるので決まらないなど、接近-接近の葛藤状態を意味する「職業選択葛藤」因子で

ある。第3因子は、職業について誰かと相談したいという要求の程度を測定する「職業相談希求」因子である。第4因子は、親の反対や社会の変化など、外的な職業の選択に対する阻害因の存在を訴えていることを意味する「職業障害不安」因子である。第5因子は、運や偶然など生徒の能力や努力とは関係しない要因の存在により、職業の決定ができないことを意味する「職業外的統制」因子である。第6因子は、自己の興味、関心、能力、適性、そして職業についての情報がよくわからないので、意思決定ができないとの訴えなどを意味する「職業情報不足」因子である。第7因子は、職業のことをあまり考えたことがない、考えることよりも好きなことをしたい、などのように決定を先に延ばす、あるいは回避することを意味する「職業モラトリアム」因子である。そして、第8因子は、希望は明確であっても、就職試験やそのための準備に不安があることを意味する「職業準備不安」因子である。なお、本尺度は、中学生を対象として作成された尺度であるが、奥井・大里(2004)⁹⁴⁾によって、若年労働者への適用においても利用可能であることが検証されており、この尺度を用いて大学生を対象とした萩原・櫻井(2008)⁹⁵⁾や粕川・木村(2009)⁹⁶⁾の研究などが行われている。このことから、本尺度は、将来の職業に関係する特定の産業分野への就職を中心とする工業高校生への適用も可能であると考えられる。また、進路不決断と自己効力感との関連について浦上(1995)⁵⁶⁾は、これまでの進路不決断研究の成果がより直接的に介入に反映させるためのものであり、自信の無さという概念を、不決断を訴える者への介入の視座から、自己効力感という観点から捉え直したものであると述べている。さらに、自分の進路を決められないでいることを示す進路不決断と自己効力感との関連について今後の研究が極めて重要であると指摘している。このことから、工業高校で学ぶ自己の学習経験から進路を決定しなければならない工業高校3年生が、進路指導のプロセスにおいて、どの程度の進路不決断の様相を呈し、それがどの時期に解消されていくのかを把握することは、今後の工業高校における進路指導のあり方を検討する上で、基礎的な資料となる。

4. 研究課題の整理と展望

以上の先行研究の整理から、本研究では工業高校生の職業に対する自己効力感を「工業高校生が将来の自己の職業生活を適切に営めそうであると感じる遂行可能性の認知」と捉え、工業高校における生徒の自己実現に向けて、将来の職業に対する自信や展望を適切に持たせることの重要性を指摘した。また、そのために工業高校における進路指導では、生徒のキャリア発達を適切に支援する上で、キャリアの持つ時間的連続性の視点を重視することが重要と考えられる。しかし、このような観点から工業高校生の職業に対する自己効力感について検討した先行研究は十分でなかった。したがって、今後の研究課題には、次の3つが挙げることができる。

4.1 工業高校生の職業に対する自己効力感の構造把握

第一に、工業高校における教育の実態を踏まえつつ、生徒の職業に対する自己効力感を把握しうる適切な測定尺度が存在しないことである。工業高校生を対象とした阿濱・東（2006）⁹⁷⁾では、浦上の作成した尺度が自己効力測定に使用されている。しかし、廣瀬は「自己効力が特定の場面・状況ごとに特定の行動に影響を与えるものである」⁹⁸⁾との考えから、個々の研究ごとに目的に合わせた尺度を構成する必要があると述べている。また、浦上や富永の作成した尺度は、進路を選択・決定するにあたって必要な行動に対する自己効力である「進路選択自己効力」を構成概念としているため、工業高校生の将来の職業に対する自己効力感を把握するには適していないと考えられる。したがって今後は、工業高校生の職業に対する自己効力感を適切に把握しうる測定尺度を構成する必要がある。これが第一の研究課題である。

4.2 工業高校生の職業に対する自己効力感の形成要因に関する検討

第二に、工業高校生の職業に対する自己効力感の形成要因を明らかにする必要性である。前述したように、自己効力感に関する先行研究から、自己効力感の形成要因としてこれまで、特定の産業分野に関連する専門性の学習経験を取りあげることができる。工業高校では、教育課程の専門性が産業との繋がりを背景に持つことから、職業に対する自己効力感をキャリア形成の視点から捉えなおす必要があることである。前述したように、工業高校の卒業に向けては、生徒に自己のこれからの人生や生き方についてある程度、成熟した考え方を持たせ、将来の職業生活に向けた心構えを持たせることが重要である。しかし、進路に対する自己効力感に関する先行研究は、普通科高校を対象にしたものが中心であり、工業高校を対象とした先行研究はほとんど見られない。普通科高校では高等教育機関への進学が主要な進路選択課題になりがちなのに対して、工業高校では電気や機械、化学など特定の産業分野への入職を前提に職業選択や進路選択が行われる点に特徴がある。したがって、生徒の専門性の形成とキャリアに対する意識及び、先述した Super（1963）³⁰⁾や浦上（1996）³⁴⁾の考えを関連付け、島田・森山（2013）⁹⁸⁾の工業高校で形成された自己概念が、将来の職業に対する自己効力感にどのような影響を及ぼしうるかについて検討することが重要な課題となる。また、進路実現に直面する3年時の進路指導が生徒の職業に対する自己効力感にどのような影響を及ぼしうるのかを知る必要が考えられる。これが第二の研究課題である。

4.3 工業高校生の職業に対する自己効力感形成が与える効果に関する検討

第三に、工業高校の生徒が将来の職業に対する自己効力感を形成した場合、それが現在の学校生活に対する積極性や前向きさにどの程度、フィード・バックされるかという点である。一般に、将来への肯定的な展望は、その逆算によって現在の自分の生活状況に一定の積極性や前向きさを与えるものであることは、前述した時間的

展望体験という概念で説明することができる。生徒の進路に対する自己効力感を検討する教育的意義は、このような現在の行動や生活を将来展望のもとに適切に調整できるように支援することにある。しかし、前述した白井らの先行研究は、大学生や普通科高校生を対象としたものが中心であり、工業高校の生徒を対象とした検討は十分には行われていない。また、工業高校生を対象に進路不決断と将来の職業に対する自己効力感との関連性について検討した研究は、これまでのところ知る限り行われていないのが現状である。このような現状に対する今後の進路指導の改善に資するために、工業高校の生活の中で形成される生徒の職業に対する自己効力感が、就職を目前に控える工業高校3年生にどのような役割を果たしうるものなのか、その上で進路指導のプロセスにおいて、どの程度の進路不決断の様相を呈し、それがどの時期に解消されていくのかを把握することが必要と考えられる。さらに、工業高校在籍時の職業に対する自己効力感が卒業・就職後にどのような効果をもたらすものなのか、専門分野の関連業種就職者および非関連業種就職者の群別に検討することが重要である。これが第三の研究課題である。

5. まとめと今後の課題

以上、本稿では、工業高校における生徒の職業に対する自己効力感に関する先行研究を整理し、今後の工業高校における教育研究の方向性を検討した。その結果、今後の研究課題として、①工業高校生の職業に対する自己効力感の構造的な把握、②工業高校生の職業に対する自己効力感の形成要因に関する検討、③工業高校生の職業に対する自己効力感形成が与える効果に関する検討という3点に取り組んでいく必要があることを指摘した。今後は、これらの課題に体系的に対処していく研究を継続的に蓄積していく必要がある。

文献

- 1) 文部科学省：高等学校学習指導要領 p.5（平成21年3月告示）
- 2) 高等学校新教育課程説明会資料〔職業に関する教科〕（中央説明会 工業部会）p.276（平成21年度）
- 3) 文部省：高等学校学習指導要領 工業科編（試案）第1篇 工業課程一般篇 第1章 高等学校における工業教育の目標（昭和26年度版）
- 4) 文部省：高等学校学習指導要領 工業科編 第1章 工業科の目標（昭和31年度改訂版）
- 5) 文部省：高等学校学習指導要領 大蔵省印刷局 第2章 各教科・科目 第10節（工業）（昭和35年告示）
- 6) 文部省：高等学校学習指導要領 第2章 各教科 第10節（工業）（昭和45年10月告示）
- 7) 文部省：高等学校学習指導要領 明治図書 文部省各教科 第10節（工業）（昭和53年改訂版）

- 8) 文部省：高等学校学習指導要領 第3章 専門教育に関する各教科 第2節 (工業) (平成11年3月告示)
- 9) 全国工業教育理念検討委員会：新しい時代の工業教育「創造的なものづくり教育を目指して」(最終まとめ), 社団法人 全国工業高等学校長協会, pp.1-2 (2005).
- 10) 仙崎武・他編著：キャリア教育の系譜と展開, 社団法人 雇用問題研究会, pp.69-78 (2008).
- 11) 労働省 (厚生労働省)：職業安定法, 第5条の4, 法律 第141号, (1947).
- 12) 文部省 (文部科学省)：『職業指導の手びき-管理・運営編』, 「高等学校キャリア教育の手引き」, 第1章 キャリア教育とは何か, 第3節 キャリア教育と進路指導, 進路指導の定義, (1) 進路指導の定義, p.39 (1995).
- 13) 文部省 (文部科学省)：『進路指導の手引-中学校学級担任編』, 日本職業指導協会, 「高等学校キャリア教育の手引き」, 第1章 キャリア教育とは何か, 第3節 キャリア教育と進路指導, 進路指導の定義と諸活動, (1) 進路指導の定義, p.390 (1961).
- 14) 文部省 (文部科学省)：『進路指導の手引-高等学校ホームルーム担任編』, 日本進路指導協会, 「高等学校キャリア教育の手引き」, 第1章 キャリア教育とは何か, 第3節 キャリア教育と進路指導, 進路指導の定義と諸活動, (1) 進路指導の定義, p.40 (1983).
- 15) 1987 (S62) 日本進路指導学会での進路指導の定義, 日本進路指導学会, 「進路指導の定義」, 1987「国立大学法人の中期目標・中期計画にみるキャリア教育と就職・学生支援」, 佐藤龍子, 静岡大学大学教育センター, 社会科学 vol.75, pp.53-73 (2005).
- 16) 文部科学省：中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」, 第6章 学校教育と職業生活との接続, 第1節 学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策, (1999).
- 17) 文部科学省：キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議, 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために～」第2章 キャリア教育の意義と内容, p.14 (2004).
- 18) 文部科学省：キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議, 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために～」第3章 キャリア教育の基本方向と推進方策, p.22 (2004).
- 19) 文部科学省：中央教育審議会 キャリア教育・職業特別部門 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(審議経過報告), II 改革の基本的方向性, p.9 (2009).
- 20) 文部科学省：キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議, 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書～児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために～」第2章 キャリア教育の意義と内容, 5 進路指導, 職業教育とキャリア教育, (1) 進路指導とキャリア教育, p.14 (2011).
- 21) 文部科学省：中央教育審議会答申 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申), 第1章 キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性, pp.16-18 (2011).
- 22) 斉藤武雄・田中喜美・依田有弘：編集：工業高校の挑戦-高校教育再生への道-, 学文社, pp.10-11, p.318 (2005).
- 23) Bandura, A.: Self-efficacy toward a unifying theory of behavioral change, *Psychological Review*, Vol.84, pp.191-215 (1977).
- 24) Bandura, A.: *Social learning theory*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall (1997).
- 25) Bandura, A.: *Social foundations of thought and action, A social cognitive theory*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall (1986).
- 26) Bandura, A.: Explorations in self-efficacy. In S. Sukemune (Ed.), *Advances in social Learning theory*, Kaneko-shobo, (1985).
- 27) 渡辺三枝子：新版 キャリアの心理学-キャリア支援への発達のアプローチ, ナカニシヤ出版, p.212 (2007).
- 28) Raynor, J.O. & Entin, E.E.: *Motivation, career striving and aging*, New York, Hemisphere, (1982).
- 29) 木村周：キャリア・カウンセリング-理論と実際, その今日的意義-, 雇用問題研究会, pp.12-13 (1997).
- 30) Super, D.E.: Self concepts in vocational development. In D.E.Super, R.Starshesky. N. Matilin & J.P. Jordaan (Eds.), *Career development: Self concept theory*, New York: College Examination Board, pp.1-16 (1963).
- 31) Gysbers, N.C. & Henderson P.: *Developing & Managing Your School Guidance and Counseling Program 4th ed.* American Counseling Association, p.55 (2005).
- 32) Super, D.E.: *The Psychology of Careers*, New York, Harper & Row (1957).
- 33) 前掲30), pp.17-32
- 34) 浦上昌則：女子短大生の職業選択過程についての研究, 進路選択に対する自己効力, 就職活動, 自己概念の関係から, 教育心理学研究 vol.44, pp.195-203 (1996).
- 35) Super, D.E.: Career & Life development, In Brown, D. & Brooks, L (Eds.) *Career Choice and Development*, Jossey-Bass (1984).
- 36) 坂柳恒夫：成人キャリア成熟尺度 (ACMS) の信頼性と妥当性の検討, 愛知教育大学研究報告, vol.48, pp.115-122 (1999).

- 37) Hackett, G. & Betz, N.: A self-efficacy approach to the career development of women, *Journal of Vocational Behavior*, vol.3, pp.326-339 (1981).
- 38) Betz, N. E. & Hakertt, G.: The relationship of career-related self-efficacy expectations to perceived career options in college women and men, *Journal of Counseling Psychology*, vol.28, pp.399-410 (1981).
- 39) Taylor, K.M. & Betz, K.M.: Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career in decision, *Journal of Vocational Behavior*, vol.22, pp.63-81 (1983).
- 40) Lent, R. W., Larkin, K.C. & Brown, S.D.: Relation of Self-efficacy to inventoried vocational interests, *Journal of Vocational Behavior*, vol.34, pp.279-288 (1989).
- 41) Lapan, R. T., & Jingeleski.: Circumscribing vocational aspirations in junior high school. *Journal of Counseling Psychology*, vol.39 (1), pp.81-90 (1992).
- 42) Hackett, G. & Lent, R.W.: *Theoretical advances and current inquiry in career Psychology*. In S.D. Brown & R.W. Lent (Eds.), *Handbook of Counseling psychology* (2nd Ed., pp.419-452) New York: Wiley, (1992).
- 43) Lewin, K.: *Time perspective and moral*, New York, Houghton Mifflin. (レヴィン K.著, 末永俊郎訳 (1942). 時間的展望とモラル, 東京創元社), (1954).
- 44) 富安浩樹: 大学生における進路決定自己効力と時間的展望との関連, *教育心理学研究*, vol.45, pp.329-336 (1997b).
- 45) Crites, J.O. Measurement of vocational maturity in adolescence: I. Attitude test of the Vocational Development Inventory. *Psychological Monographs*, vol.79, (1965). 「道脇正夫 (訳) 職業的発達インベントリーによる態度テスト職業的発達の概念と測定 職業研究所 pp.11-98 (1972).
- 46) 中西信男: 進路発達検査 (CRT-2) の研究, 大阪大学人間科学部紀要, vol.4, pp.113-160 (1976).
- 47) 竹内登規夫・坂柳恒夫: 進路成熟態度尺度 (CMAS-1) の作成と項目分析, *愛知教育大学研究報告教育科学*, vol.31, pp.193-210 (1982).
- 48) 下山晴彦: 大学生の職業未決定の研究 *教育心理学研究*, vol.34, pp.20-30 (1986).
- 49) 白井利明: 時間的展望体験の作成に関する研究, *心理学研究* vol.65, pp.54-60 (1994, 1997).
- 50) 大石郁美・岡本祐子: 青年期における時間的展望とレジリエンスとの関連, 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要, vol.8, pp.43-53 (2009).
- 51) 奥田雄一郎: 大学生の時間的展望の構造に関する研究, *共愛学園前橋国際大学論集*, vol.8, pp.13-22 (2008).
- 52) 當山明華: 高校生の学習動機づけと将来展望に関する研究, 東北大学大学院教育学研究科, 研究年報, vol.58(2), pp.329-341 (2010).
- 53) 渡辺三枝子: 新版 キャリアの心理学, キャリア支援への発達のアプローチ, ナカニシヤ出版, p.14 (2007).
- 54) 富永美佐子: 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題, *キャリア教育研究*, vol.25, pp.97-111 (2008).
- 55) Betz, N. E.: Career self-efficacy .In Frederick, T.L., & Leong, A.B. (Eds.) *Contemporary models in Vocational psychology: a volume in honor of Samuel H. Osipow*. NJ: Lawrence Erlbaum Associates, pp.55-77 (2001).
- 56) 浦上昌則: 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究, 名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学編), vol.42, pp.115-126 (1995).
- 57) 古市裕一: 青年の職業忌避傾向とその関連要因についての検討, *進路指導研究*, vol.16, pp.16-22 (1995).
- 58) 富安浩樹: 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連, *発達心理学研究*, vol.8, pp.15-22 (1997a).
- 59) 富永美佐子: 女子大学生の進路選択過程における自己効力, *進路指導研究*, vol.20, pp.21-31 (2000).
- 60) 安達智子: 大学生の進路発達過程 社会・認知的進路理論からの検討, *教育心理研究*, vol.49, pp.326-336 (2001a).
- 61) 長岡大・松井賢二・山田亮: 大学生の進路選択に対する自己効力と進路 (キャリア) 成熟, *進路指導研究*, vol.20, pp.11-20 (2001).
- 62) 長岡大・松井賢二: 大学生の進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連, *進路指導研究*, vol.19, pp.10-17 (1999).
- 63) 浦上昌則: 進路決定に対する自己効力測定尺度, *日本教育心理学会第33回総会発表論文集*, pp.453-454 (1991).
- 64) 高須真紀子: 高校生の進路意志決定に関する因果モデル作成の試み, 自己効力理論の視点から, *立正大学哲学・心理学会紀要*, vol.23, pp.17-29 (1997).
- 65) 大濱裕司・古川雅文: 高校生の進路選択に対する自己効力を高める, 進路先訪問と先輩の体験談の効果, *日本教育心理学会第41回総会発表論文集*, p.414 (1999).
- 66) 永作稔・新井邦二郎: 高校生用進路決定自己効力感尺度の作成 (2), 因子妥当性の検討, *筑波大学発達臨床心理学研究*, vol.14, pp.79-84 (2002).
- 67) 永作稔・新井邦二郎: 高校生用進路決定自己効力感尺度の作成の試み, *筑波大学発達臨床心理学研究*, vol.13, pp.69-75 (2001).
- 68) 大谷哲朗: 高校生の進路選択自己効力感が学校適応感に及ぼす影響, *比治山大学現代文化学部紀要*, vol.10, pp.147-154 (2003).

- 69) 長谷川龍彦：中学生の自尊感情と進路決定に対する自己効力測定尺度作成の試み, 学校教育研究, vol. 6, pp.31-47 (1995).
- 70) 松井賢二・奈良井啓子：中学生の学校適応と進路(キャリア)成熟, 進路選択に対する自己効力感との関連, 新潟大学教育人間科学部紀要人文・社会科学編, vol.3, pp.363-373 (2001).
- 71) 宮崎太一・西川和夫：進路決定自己効力に対する自我同一性及び自己統制感の影響, 中学生を対象とした追跡的研究, 三重大学教育学部研究紀要教育科学, vol.55, pp.103-113 (2004).
- 72) 富永美佐子：高校生のための進路選択自己効力尺度の作成, 東北大学大学院教育学研究科研究年報, vol.54(2), pp.355-376 (2006).
- 73) Lent, R.W., Brown, S.D. & Hackett, G.: 1994 Toward a unifying social cognitive theory of career and academic interest, choice and performance. *Journal of Vocational Behavior*, vol.45, pp.79-122 (2006).
- 74) 安達智子：進路選択に対する効力感と就業動機, 職業未決定の関連について, 女子短大生を対象とした検討発達過程 社会・認知的進路理論からの検討, 心理学研究, vol.72, pp.10-18 (2001b).
- 75) 児玉真樹子・松田敏志・戸塚唯氏：大学生の進路選択行動に及ぼす自己効力及び職業アイデンティティの影響, 広島大学大学院教育学研究科心理学研究, vol.2, pp.63-72 (2002).
- 76) 大谷哲朗・久保田昌子：高校生の進路選択自己効力感と無気力感の関係, 日本教育心理学会第42回総会発表論文集, p.431 (2000).
- 77) 坂柳恒夫：中学生の進路成熟に関する縦断的研究, 愛知教育大学教科教育センター研究報告, vol.16, pp.299-308 (1992).
- 78) 川崎友嗣：職業情報の検索によるキャリア決定自己効力・キャリア不決断の変化, 職業ハンドブックCD-ROM 検索システムの効果測定, 悠峰職業科学研究紀要, vol.7, pp.12-21 (1999).
- 79) 下村英雄：自己分析課題がコンピュータによる情報検索及び進路選択に対する自己効力に与える影響, 進路指導研究, vol.20, pp.9-20 (2000).
- 80) 三村隆男・白石紳一：大学における体験活動を取り入れた進路授業の進路決定自己効力に関する研究(1), 上越教育大学研究紀要, vol.21, pp.65-75 (2001).
- 81) 高良美紀・金城亮：インターンシップの経験が大学生の就業意識に及ぼす効果, 職業レディネスおよび進路選択に対する自己効力感を中心として, 琉球大学法文学部人間科学科研究紀要人間科学, vol.8, pp.39-57 (2001).
- 82) 田澤実：職業選択時における大学生の自己効力, 中央大学大学院研究年報, vol.31, pp.347-359 (2002).
- 83) 安住伸子・足立由美：女子大生の進路選択自己決定援助に関する研究, 進路選択に対する自己効力尺度を用いて, 学生相談研究, vol.25, pp.44-55 (2004).
- 84) 笹谷聡史・小川亮：進路指導における情報教育的な授業実践, 高校生の進路選択への自己効力を発表活動の中で高める試み, 日本教育工学会第18回大会講演論文集, pp.497-498 (2002).
- 85) 中野良樹・鈴木麻衣子：進路選択と学業における自己効力感が高専生の学習意欲に及ぼす影響, 福島工業高等専門学校研究紀要, vol.42, pp.113-120 (2002).
- 86) 宮下明大：AO 選抜入学者にみる進路選択理由と自己効力感について, 立命館高等教育研究 / 立命館大学 大学教育開発・支援センター編, vol.2, pp.39-58 (2003).
- 87) 下村英雄：中学生におけるコンピュータを活用したキャリアガイダンスが進路自己効力感に与える影響, 教育心理学研究, vol.55, pp.276-286 (2007).
- 88) 坂柳恒夫・清水和秋：中学生の進路課題自信度と性別役割自己概念との関連, 進路指導研究, vol.11, pp.18-27 (1990).
- 89) 河崎智恵：家庭科におけるキャリア教育モデルの検討・能力開発領域の尺度の構成を中心に, 進路指導研究, vol.22, pp.25-33 (2003).
- 90) 廣瀬英子：進路に関する自己効力研究の発展と課題, 教育心理学研究 Vol.6(3), pp.343-355 (1998).
- 91) Betz, N.E. Career Self-Efficacy. In Frederic, Tl., & Leong, A.B.(Eds.) *Contemporary models in vocational psychology: a volume in honor of Samvel H. Osipow*. NJ: Lawrence Erlbaum Associates, pp.55-77 (2001).
- 92) Osipow, S.H, Carney C.G. & Barak, A. A scale of educational-vocational undecidedness: A typological approach. *Journal of Vocational Behavior* Vol.9, pp.233-243 (1976).
- 93) 清水和秋：進路不決断尺度の構成, 関西大学社会学部紀要, Vol. 22, (1) pp.63-81 (1990).
- 94) 奥井秀樹, 大里大助：年労働者の職業的進路不決断の測定. 指導研究, vol.22, pp.19-24 (2004).
- 95) 萩原：萩原俊彦・櫻井茂男：“やりたいこと探し”の動機における自己決定性の検討, 教育心理研究, vol.56, pp.1-13 (2008).
- 96) 粕川正光・木村栄宏：職業的進路不決断傾向の測定による大学生のキャリア意識類型化の試み, 千葉科学大学紀要, vol.2, pp.5-31 (2009).
- 97) 阿濱茂樹・東良典：工業高校の生徒の職業に関する研究, 金沢大学教育学部紀要教育科学編, Vol.55, pp.65-72 (2006).
- 98) 島田和典・森山潤：工業高校における生徒の自己概念の形成と影響, 風間書房 (2013).